

一般会計

教育や福祉、道路設備などの行政の基本的な会計

歳入

令和2年度歳入	70億9,544万円
令和元年度歳入	72億3,687万円
対前年度比	△1億4,143万円

歳出

令和2年度歳出	66億7,905万円
令和元年度歳出	67億5,975万円
対前年度比	△8,070万円

町税	使用料・手数料 財産収入など	地方交付税など		国・県補助金など			町債
5.9% 4億2,025万円	10.2% 7億2,306万円	44.5% 31億5,907万円		28.2% 20億33万円			11.2% 7億9,273万円
自分たちで賄えるお金		国から全国どこに住んでいても暮らす ことができるように交付されたお金			国・県から目的に対して 補助されたお金		国や銀行からの借入

人件費	物件費	扶助費	公債費	補助費 など	繰出金	積立金	建設事業（災害含む） ・維持補修費等など
11.8% 7億8,459万円	10.8% 7億2,342万円	4.7% 3億1,661万円	6.1% 4億639万円	15.9% 10億6,310万円	9.8% 6億5,088万円	12.3% 8億2,116万円	28.6% 19億1,290万円
議員報酬や 職員給与など	消耗品・光熱水費など	医療費 など	町債の返済	嶺北広域行政事務組合 負担金・出資金など	特別会計への繰出金など ※後期高齢者医療費負担金含む	基金への積立金	道路・給水施設・建物などの整備

令和2年度決算に見る財政状況

【歳入】

町税や財産収入など町が独自で確保できた財源は、全体の約16%で、残りは全て国からの配分される交付税や国・県補助金、町債（借入）となっています。

なかでも歳入全体の約45%を占める「地方交付税」は、様々な要因により増加することもあります、5年に一度の国勢調査をもとにした人口等の数値が配分の基準となっており、過疎化が著しい本町においては徐々に減少する可能性があります。

【歳出】

過去に行った建設事業などで借り入れた町債の返済である公債費が歳出全体の約6%をしめています。また普通建設事業は、教育施設整備事業をはじめ、道路橋梁等の改良や修繕工事、簡易給水施設整備等、歳出全体の約29%となっています。

補助費などについては、10万円の特別定額給付金や消費喚起商品券の発行などにより、前年度に比べ3億4,300万円増加しました。

積立基金（町の預貯金等）残高

財政調整基金	6億100万円
減債基金	22億9,455万円
福祉基金など	24億5,985万円
計	53億5,540万円



令和2年度の主な事業

災害復旧事業（繰越等含む）	7億9,872万円
教育施設整備事業	2億9,703万円
森林組合支援事業費補助金（繰越）	7,025万円
橋梁長寿命化修繕事業（繰越含む）	8,267万円
岩原駅前地区簡易給水施設整備事業	5,207万円



健全化判断比率

財政健全化法において、地方公共団体の財政状況を客観的に表す以下の4指標を「健全化判断比率」として定めており、各指標に置ける早期健全化基準の数値を超えた場合、自主的・計画的な財政健全化が求められます。

健全化判断比率	大豊町	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%
実質公債費比率	2.4%	25.00%
将来負担比率	—	350.00%

※「—」は、算定の結果「実質赤字がない」ことを表しています

資金不足比率	大豊町	早期健全化基準
簡易水道事業特別会計	—	20.00%

※「—」は、算定の結果「実質赤字がない」ことを表しています

⇒一般会計の赤字額の程度を表しています。

⇒全会計の赤字額の程度を表しています。

⇒財政規模に対する元利償還金の割合を表しています。

⇒町が将来負担する可能性がある実質的負債が、どのくらいあるかを表しています。

⇒企業会計の悪化の度合いを表しています。

特別会計

特定の収入でその支出が賄えるもの

会計名	歳入	歳出	歳入のうち一般会計 からの繰入金
国民健康保険	7億238万円	6億9,211万円	7,947万円
簡易水道事業	1億3,254万円	1億1,953万円	8,306万円
介護保険	7億8,591万円	7億8,006万円	1億5,180万円
後期高齢者医療	8,954万円	8,904万円	3,870万円
計	17億1,037万円	16億8,074万円	3億5,303万円